

1 京都市のいじめ対応は甘い!? いじめアンケートにメス!!

全国の公立学校（小・中・高・総合支援学校）のいじめ件数は年間約7万件。いじめは、児童生徒の大切な教育環境を脅かす社会問題です。大津市の件と同じような深刻な事件を絶対に京都市で起こしてはなりません。

その為、いじめ対応強化に向け京都市の実態調査を行い、指摘と提案を行いました。

京都市の1000人当たりのいじめ認知件数は2件前後と、全国平均の約6件を大幅に下回ります。一見いじめが少なく望ましいことですが、実態はいじめを認知できていないケースも目立つようです。

全国では、いじめ把握に向け強化を図り、中でもアンケート調査には近年特に関心が高まっております。この取り組みにより、アンケート調査によるいじめ発見は、全国平均でいじめ発見数の25%を占めています。つまり、いじめの4件に1件がアンケートで発見されていることとなります。しかし、京都市のアンケートによる発見実績は**わずか2%**に留まります。

ここで問題なのは、なぜ京都市の実績が低いのかということ。いじめ発見に有効であるアンケートを上手く活用できていないのではないかとことです。

そこで他都市のいじめアンケートの実態調査を行いました。右図は委員会でも説明のためにパネルで用いた京都市と熊本市のアンケートの比較です。（簡略化してあります）

他都市とのアンケート比較からも、京都市のアンケート実績の低い理由として、①アンケートの精度（内容）が不十分、②アンケートの頻度が少ない、③義務付けられていないのでアンケート結果が活用されていないといった点が挙げられます。これは、京都市のいじめに対し取り組む意識が低いとも見て取れます。

以上を踏まえ、**基本質問項目の充実や、実施回数の増加、いじめ問題の傾向と対策強化のためにアンケート結果を活用すること**などを委員会にて要望致しました。

これに対し、市からは「今後、京都市でも一層のアンケート強化に努める」との回答がされ、アンケートの強化がより一層行なわれることになりました。

2 府市の消防学校のムダに迫る!!

大阪でも府市統合が検討課題に挙がっている消防学校。今回、京都党議員団で調査を進めるうえで、京都に存在する消防学校も同様の課題を抱えていることが見えてきました。

南区にある全国屈指の大規模な京都市消防学校。ここでは現在47名の新卒隊員が入学し、職員19人体制で、人件費を含めると年間約1億5000万円で運営されています。現在、寮室は102名定員であることを考えると、**稼働率は50%以下**です。

しかし京都市と八幡市の境界線上にも京都府消防学校が存在し、61名の新卒隊員と12名の職員体制で、稼働率は決して高いとは言えない状態です。それでも年間約1億円をかけて運営がなされています。

なぜ別々に消防学校を持つ必要があるのでしょうか。双方の消防学校で実施される授業を調べましたが、基本的に同じで、一部市が授業を補っている状況です。それにも関わらず、京都府消防学校は老朽化が著しく、今後億単位の税金をかけて建て替えをしなければなりません。改めて学校の統合による効率化を検討すべきです。

決算議会において統合への要望をしたところ、行政からの回答は「一度は検討をしたものの、府は前向きでなく議論が前に進まなかった」とのこと。しかし、改めて議論する場を持つよう強く求めさせていただきました。余分な財政負担を強いる二重行政解消に向け、一刻も早い取り組みを望みます。

江村りさの
相談窓口受付中!



●京都市いじめアンケート

- (1) 友達とのことで悩んでいることはあるか。
 - (2) 悩み事は次のうちどれか。<選択式>
 - (3) 友達からどのようにいじめられているか。
 - (4) いじめをなくすためにはどうすればよいか。
- ※(2)以外はすべて記述式。

●熊本市いじめアンケート(匿名可)

1. 今の学年になって、いじめられたことがあるか。
 2. だれからいじめられたか。
 3. どんないじめを受けたか。
 4. 今もいじめは続いているか。
 5. いじめられたことを誰かに相談したか。
 6. だれに相談したか。
 7. 相談しない理由は何か。
 8. だれかがいじめられているのを見たり聞いたりしたことがあるか。
 9. いじめを見たり聞いたりしたとき、どうしたか。
 10. 自由に使える携帯電話やパソコンを持っているか。
 11. 学校が管理していない学校についてのホームページについて
 12. 今の学年になって、「ネット上のいじめ」を受けたことがあるか。
 13. どんないじめを受けたか。
 14. 「ネット上のいじめ」は今も続いているか。
- ※回答はすべて<選択式>。

●府と市の消防学校を視察



↑京都市消防学校



↑京都府消防学校

3 えっ!? 水道料金の徴収費ってそんなに高いの?

水道料金の徴収コスト 年間約5億円!

地下鉄の広告でも「世界最高水準」と謳われる京都市の水。現在、市内のおよそ50万世帯で京都市の水が利用されています。今回、この水道事業の料金収納において、滞納者がどれだけおり、それにどれだけのコストが掛かっているのかを調査し、運営として妥当性があるのかどうかについて検討を行いました。

水道事業の調停件数（水道料金を支払う件数）は2ヶ月に1度の料金収納を実施する為、年間約300万件あります。そして、その内、滞納となるのは年間約27万件に上ります。調停件数から考えると全体の約9%。結構な人数の方が何らかの理由で滞納しています。ガスや電気であれば、一定滞納するとすぐに機械的に停止されますが、水道は最後のライフラインであることから、簡単に給水停止をすることはありません。

手続きとしては、まずは①納付書の再発行を行い、それでも支払がなければ②職員が訪問し、それでも支払がない場合、③さらに訪問を3度繰り返した後、最終的に給水停止となります。期限内に支払っている市民からすればやや手厚すぎるのではないと思われるこの徴収業務に対し、調査を進めると、実に年間5億円(※1)近い経費が掛かっていることが分かりました。このコストはもちろん、水道事業の一環であるため、水道料金に含まれています。

- ※1 経費の算出について(概算)
- ・未納整理業務委託費 6600万円
 - ・京都市職員による徴収にかかる人件費 職員44名×平均年収860万円=3億8000万円/年
 - ・その他諸経費等



Point

京都市では徴収や給水停止の訪問を市職員も行ってはいますが、他の自治体ではより民間委託する業務幅を広げ、全体のコスト削減に努める動きが始まっております。

先にも触れたように、機械的な停止はできませんが、それでも受益者負担の観点から徴収コストの一部滞納者負担や、徴収業務の簡素化といった、行政改革を実施すべきです。例えば、納付書の再発行及び督促状送付の徴収コストを滞納者自身で負担（熊本県実施済み）頂ければ、コスト削減に加え、滞納率の低下にもつながります。（上記手続き①の削減）

その他、委託先の再検討にも取り掛かるべきです。現在、徴収訪問をしているのは市職員と委託業者です。しかも業務の委託先は、外郭団体（行政のOB組織）への随意契約のみですが、一般競争入札へと門戸を広げ、コストと質を迫りながら効率化に努めるべきだと考えます。

横浜市や大阪市なども民間委託や、業務幅の拡大が始まっており、厳しい行政改革のメスが入っております。

客観的にみて、他都市全体で見ると、水道料金徴収事業においては、京都市はコストも抑えて、サービスの質も高く、むしろ前進している方です。しかし、京都市内の人口が減って水道利用量が減る、また水道管の老朽化が進む中、水道料金を値上げせず事業を運営するには、今後ますます厳しい状況となっていくため、さらに経費削減に努める必要性があります。

4 議員報酬カット! その使い道は?

平成23年度から実施している議員報酬の10%カットは、今年度も引き続き削減を継続することを全会派一致で決定しました。昨年度の報酬カット分は、東日本大震災に関する復興支援に使われました。

そして今回の議員報酬の削減によって生じた7,900万円の使い道は、京町家・木造住宅の耐震改修に係る支援事業の経費、通学路の安全対策に係る財源の追加予算、市債への組込み等に活用されることが決まりました。



9月定例会の様子→

マニフェスト大賞

優秀賞 受賞 Manifesto Awards

平成22年度京都市議会議員選挙において策定いたしましたマニフェストが、第7回マニフェスト大賞の「マニフェスト大賞優秀賞（地方議会部門）」において優秀賞を受賞いたしました。

優先順位を設けた京都党独自の政策目標の提示を高く評価ご評価いただきました。

（詳細については、下記をご覧ください。
<http://www.manifestoawards.jp/>）

《京都党マニフェスト》

地方議会版マニフェスト
「地域政党京都党2011政策目標『自立』」

次号のトピック

- ・京都へのリニア誘致
- ・双京構想
- ・技能労務職の雇用 等

を予定しております。

